

上田圏域の取組状況

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市				
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期									
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、県	●				・河川等災害復旧事業の実施	・過年度災害の復旧作業を進める。			●				
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	●											
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	●				・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	・交付金事業で管内2箇所を実施	・交付金事業で管内3箇所を実施		●			
			築堤	国、県	●				・交付金事業により河川改修事業を実施	・管内4河川で実施	・管内2河川で実施		●			
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	●				・河岸侵食に対する安全性を確保するために護岸等の整備を実施	・交付金事業で4箇所実施	・交付金事業で4箇所実施		●			
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策等)	国、県	●												
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	国、県	●												
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	国、県	●				・河川管理施設の適切な維持管理	・定期的な河川施設の点検実施 ・必要箇所の適切な維持管理、修繕	・定期的な河川施設の点検実施 ・必要箇所の適切な維持管理、修繕		●				
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県	●				・河川水位を低下させるため、河道掘削・樹木伐採を実施	・交付金事業で管内2箇所を実施	・交付金事業で管内3箇所を実施		●				
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	●								・ハザードマップの浸水区域に整備を予定する公共施設の浸水対策の強化。(R2~)	引き続き対策を強化	引き続き対策を強化	○
	防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)	●				・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施		●			
		土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)	●				・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施		●			
		ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。	県	●				・金原ダムの長寿命化対策を実施	・金原ダムの長寿命化対策を実施	・金原ダムの長寿命化対策を実施		●			
		重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	●				・必要な調査設計・工事を実施し、砂防事業の進捗を図る	・交付金事業により22箇所実施	・交付金事業により17箇所実施		●			
		樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。 市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国 県 国	● ● ●											
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用 ため池の低水位管理の運用	県、市町村	●									・市内に64池あるため池の管理者に、灌漑期以外は貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。(検討段階：R2~)	・市内64池中、耐震工事8池を除く47池で低水位管理を実施 ・耐震工事9池完了(うち1池老朽化対策のみ実施)、8池工事中	・市内64池中、耐震工事8池を除く47池で低水位管理を実施 ・耐震工事9池完了(うち1池老朽化対策のみ実施)、8池工事中	●	

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村				
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況	
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期													
氾濫をできるだけ防ぎ、減らすための対策	被災施設等の迅速な復旧	堤防、護岸、排水機場等の被災施設の復旧	国、県	■	■	■	■													
	河川水位の低下及び洪水流下断面を向上させるための取組	遊水池等の洪水調節施設の整備	遊水池の整備	国、県	■	■	■	■												
		洪水が円滑に流れやすい河道整備の推進	河道掘削・樹木伐採	国、県	■	■	■	■												
			築堤	国、県	■	■	■	■												
			河岸侵食対策(護岸等)	国、県	■	■	■	■												
	既存施設を活用した洪水被害軽減対策	堤防の強化(浸透対策等)	国、県	■	■	■	■													
		既存の排水機場、ダム、遊水池、堰などの河川管理施設について、更なる洪水被害軽減の可能性について検討を行うとともに、必要な対策を実施	国、県	■	■	■	■													
	河道・管理施設等の適切な維持管理	堤防や堰、水門等の適切な維持管理	国、県	■	■	■	■													
		河道内の堆積土砂の撤去、樹木・ヨシ等の植生管理	国、県	■	■	■	■													
	多様な主体による被害軽減対策に関する取組	雨水排水施設の整備や河川改修等の対策の実施	近年、浸水実績があり、病院、市役所など生命や防災上重要な施設の浸水が想定される河川において、近年の主要降雨等による重要施設の浸水被害を防止軽減するため、雨水排水施設の整備や河川改修等の対策を実施。	市町村	■	■	■	■	公共下水道で整備された幹線排水路への支線整備及び浸水実績地区の排水路整備。	2路線の排水路整備を実施	3路線の排水路整備を予定	○								
防災施設の整備等	流木や土砂の影響への対策	多数の家屋や重要な施設の土砂・流木の流出による被害を防止するための土砂災害防止施設等の整備を実施。	国、県(砂)	■	■	■	■													
	土砂・洪水氾濫への対策	土砂・洪水氾濫により被災する危険性が高い箇所において人命への著しい被害の防止する砂防堰堤の整備を実施。	国、県(砂)	■	■	■	■													
	ダム等の洪水調節機能の向上・確保	「ダム再生ビジョン」及び「ダム再生ガイドライン」を踏まえ、既設ダムのかさ上げや放流能力の増強等の施設改良によるダム再生事業をはじめ、ダム再生の取組をより一層推進。利水ダムによる事前放流。	県	■	■	■	■													
	重要インフラの機能確保	土砂災害によりインフラ・ライフラインの被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、インフラ・ライフラインへの著しい被害を防止する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)	■	■	■	■													
	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保	フラップ化等の無動力化を優先的に整備する対象施設を抽出し、順次整備を実施。 国と都道府県が参加する技術研究会等において、国の無動力化の取組について情報提供し、都道府県河川における無動力化の推進に資する技術的助言を実施。 市町村以外で操作委託が可能な団体について検討を実施。	国 県 国	■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■	■ ■ ■													
支流の流出抑制の取組	ため池等既存施設の有効利用 ため池の低水位管理の運用	県、市町村	■	■	■	■	・台風接近等大雨が予想される際、市内ため池管理者に対し、市内一斉メールと、関係土地改良区や水利管理者に水位低下管理を依頼。 ・台風接近等大雨が予想される際、市内ため池管理者に対し、市内一斉メールと、関係土地改良区や水利管理者に水位低下管理を依頼。 ・台風接近等大雨が予想される際、市内ため池管理者に対し、市内一斉メールと、関係土地改良区や水利管理者に水位低下管理を依頼。	○		ため池管理者に低水管理を依頼した。	ため池管理者に低水管理を依頼した。	ため池管理者に低水管理を依頼する。	●							

上田圏域の取組状況

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市							
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況				
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期												
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村					・県有施設における雨水貯留施設の整備 (R4までに36基)	・県有施設に雨水貯留施設 10基を設置			●	・雨水排水抑制を図るため、公共用地を活用した雨水貯留施設の設置を検討。(継続中) ・城下地区排水対策として、順次複数箇所・調整池を整備し流量抑制する。(R2~予定) ・市内に84池あるため池の管理者に、灌漑期以外は貯水機能を持たせるために、低水位管理を依頼する。(検討段階: R2~) ・老朽ため池の耐震化補強工事、農地保全対策として、ため池等の浸透を推進	・市内64池中、耐震工事8池を完成 ・56池中47池で低水位管理を実施 ・耐震工事9池完了(うち1池老朽化対策のみ実施)、8池工事中	・市内64池中、耐震工事8池を完成 ・56池中47池で低水位管理を実施 ・耐震工事9池完了(うち1池老朽化対策のみ実施)、8池工事中	●			
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村										○	・農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透樹や浸透側溝等の整備を指導。(継続中)	・農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透樹や浸透側溝等の整備を指導。	・農地から宅地に転用される個別の土地の流出抑制策として、雨水浸透樹や浸透側溝等の整備を指導。	○		
		支流の森林整備	県、市町村											●	間伐等の森林整備事業の推進により、水源涵養機能の維持・増進を図る。(継続中)	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	●	
		水田の活用による雨水貯留	県、市町村																
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町村																●
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村																
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村																○
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、市町村																●
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等に応じた形で計画的に実施	国																
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村															
河道掘削			県、市町村																○
排水機場の整備		排水機場の整備、増設	国、県、市町村																
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村																
排水機場における見込み運転		予備排水による浸水被害の防止	県、市町村																
排水機場の耐水化の推進		排水機場等の耐水化	国、県、市町村																
下水道の機能高度化	光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村																	
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道																○
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国																

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村				
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況	
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期													
支流の流出抑制の取組	雨水貯留施設、水田を活用した雨水貯留、透水性舗装の整備等	公園、校庭等の雨水貯留施設の整備	県、市町村																	
		浸透性舗装、側溝、ますの設置	県、市町村					該当なし	該当なし	1箇所浸透性側溝又はますを設置予定	○									
		支流域の森林整備	県、市町村					予定なし	予定なし	予定なし	-	河畔林整備事業を進めていく。								
		水田の活用による雨水貯留	県、市町村					予定なし	予定なし	予定なし	-									
		各戸貯留施設の費用補助	県、市町村					平成14年度から実施中	R5.1末時点で申請無し	予算化	○	該当施設なし。				該当施設なし。	雨水貯留施設設置補助金要綱を策定。	雨水貯留施設設置補助金のPRを進める。	●	
		雨水浸透施設の整備に関する補助制度	県、市町村					予定なし	予定なし	予定なし	-									
	公共下水道の整備	公共下水道(雨水)の整備	県、市町村					R1年度までに主要な雨水幹線調査整備が完了。現時点で浸水被害発生箇所なし。	予定なし	予定なし										
	森林整備	森林計画で定めた森林の保全や整備の目標に沿った計画的な森林整備を実施	国、市町村					東御市森林整備計画に基づき計画的な森林整備を実施	東御市森林整備計画に基づき計画的な森林整備を実施	東御市森林整備計画に基づき計画的な森林整備を実施	○								●	
	治山対策	山地災害による被害を防止・軽減する事前防災・減災の考え方に立ち、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として治山施設の整備を、流域特性等にに応じた形で計画的に実施	国																	
	支川氾濫抑制、内水被害を軽減する取組	支川、水路における氾濫抑制対策	築堤	県、市町村					予定なし	なし	予定なし	-								
河道掘削			県、市町村					予定なし	なし	予定なし	-	緊急浸透推進事業債を活用し、準用河川や普通河川の浸透等を行っていく。	緊急浸透推進事業債を活用し、準用河川や普通河川の浸透等を行っていく。	緊急浸透推進事業債を活用し、準用河川や普通河川の浸透等を行っていく。	○					
排水機場の整備		排水機場の整備、増設	国、県、市町村					該当なし	なし	予定なし	-									
		排水ポンプ車等の整備	国、県、市町村					予定なし	なし	予定なし	-									
排水機場における見込み運転		予備排水による浸水被害の防止	県、市町村					該当なし	なし	予定なし	-									
排水機場の耐水化の推進		排水機場等の耐水化	国、県、市町村					該当なし	なし	予定なし	-									
下水道の機能高度化		光ファイバー活用による浸水被害軽減	県、市町村					未計画(実施予定なし)。	予定なし	予定なし	-									
氾濫水の排除、浸水被害軽減に関する取組	排水設備の耐水性の強化	浸水による機能停止リスクが高い下水道施設、河川の排水機場について、排水機能停止リスク低減策を実施。	国、下水道					R2下水道施設の浸水予測高を検証し、布下No.2MHP増と川久保浄化センターについて緊急・優先度の高さが検証結果として判明。対策可能な布下No.2MHP場制御装置高上等の実施を行った。	布下No.2マンホールポンプ場について、浸水対策改築(嵩上)工事により、制御装置機能停止リスク低減を図った。	予定なし	○									
減災・防災に関する国の支援	代行制度による都道府県に対する技術支援	ダムの再開発や災害復旧事業等のうち、高度な技術力等が必要な工事について、都道府県から要請があった場合に国・水資源機構が代行して実施。	国																	

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村			
					流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況
					R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期												
被害対象を減少させるための対策	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	安全な避難場所への避難が困難な地域や住民が逃げ遅れた場合の緊急的な避難先を確保する必要がある地域において退避場所の整備。	国、県、市町村						実績なし	・民間施設等との協定締結の推進									
		避難路、避難場所の安全対策の強化	土砂災害により避難所・避難路の被災する危険性が高い箇所のうち緊急性の高い箇所において、円滑な避難を確保する砂防堰堤の整備等の対策を実施。	県(砂)																
	住まい方の工夫に関する取組	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	都市計画マスタープランや立地適正化計画による水害に強い地域への誘導	市町村、国、県						今後検討	取組なし	今後検討								
		不動産関係団体への水害リスク情報と周知協力の推進	不動産関係者への水害リスク情報の提供	国、県、市町村						窓口相談ある場合に提供	相談なし	窓口相談ある場合に提供								
	浸水被害軽減地区の指定	浸水被害軽減地区の指定	水防管理者が浸水被害軽減地区を指定する際の参考となるよう、氾濫シミュレーション結果や地形情報等の提供を順次実施。 複数市町村に影響があると想定される浸水被害軽減地区の指定については、協議会等の場を活用して指定の予定や指定にあたっての課題を水防管理者間等で共有し、連携して指定。	国、県、市町村						未着手	・協議会を通じ情報共有	・協議会を通じ情報共有								
減災・防災に関する国の支援	適切な土地利用の促進	浸水想定区域内の全ての市町村のまちづくり担当部局等に対し、水害リスク情報を提供。 国において、災害危険区域を適切に指定促進するため、関係部局と連携して災害危険区域指定等に係る事例集を作成し地方公共団体へ周知。	国、県、市町村							ハザードマップを通じて情報提供	ハザードマップを通じて情報提供	ハザードマップを通じて情報提供	ハザードマップを通じて情報提供							
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	大規模災害時における迅速な復旧支援の取組	緊急復旧などを迅速に行う防災拠点	防災拠点等の整備	国、県、市町村						予定なし	予定なし	予定なし								
		災害時応急復旧資機材の整備	マンホールトイレ、可搬式非常用発電施設、仮設配管等の整備	県、市町村						【下水道】赤岩地区倉庫に、非常用可搬式発電機小型(13kVA:1台)中型(45kVA:1台)を保管。 【総務】市役所敷地内にマンホールを設置	【下水道】整備なし	【総務係】予定なし 【下水道】予定なし								
	円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する取組	応急的な退避場所の確保	洪水ハザードマップに記載されている民間施設等を活用した緊急的な避難先の事例を収集し、調整内容や協定の締結方法等について協議会の場等を通じて情報提供。	国、市町村							・協議会を通じ情報共有	・協議会を通じ情報共有								
		防災教育や防災知識の普及に関する取組	水害の記憶の伝承	パネル展、イベント、水害リスク情報の周知やSNS等を活用した発信	国、県、市町村						実施なし	予定なし								
	防災教育や防災知識の普及に関する取組	マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・防災マップづくりの支援	マイ・防災マップづくりの支援	国、県、市町村						実施なし	今後検討							地区防災マップ作成の際にマイタイムラインの項を設け、有事の際の行動について考えるきっかけづくりをしている。	
			マイ・防災マップ、マイ・タイムラインづくりの推進	マイ・タイムラインづくりの支援	国、県、市町村						実施なし	今後検討							地区防災マップ作成の際にマイタイムラインの項を設け、有事の際の行動について考えるきっかけづくりをしている。	
		地域住民や小中学生等を対象とした防災教育の推進	出前講座による防災教育の実施 小中学校等における水防災教育の実施 出前講座等を活用し、水災害等に関する説明会を開催	国、県、市町村						・住民を対象に複合型災害を想定した防災訓練を実施	東部中学校の希望生徒に対する防災教育を実施。	学校側と調整しながら、非常食の試食及び防災教育の推進に取り組む。	・要望のあった区や団体に職員が出向き、水害等への備えなど防災全般に関する事柄について防災教育を推進する	・要望のあった区や団体に職員が出向き、水害等への備えなど防災全般に関する事柄について防災教育を推進する	・要望のあった区や団体に職員が出向き、水害等への備えなど防災全般に関する事柄について防災教育を推進する				・消防団による防災講座を実施(青木中学校)	
学校における避難確保計画の作成と避難訓練の推進	避難確保計画の策定と避難訓練の実施	国、県、市町村							実施済	実施予定(チェックリストをもとに避難確保計画の修正を指導する)										
避難訓練への地域住民の参加促進	自治体の避難情報、河川やダム等の防災情報等を活用した住民参加型の避難訓練や、避難場所への避難訓練について、実施状況や様々な工夫、今後の予定を協議会等の場で共有。 住民参加型の避難訓練等の好事例を収集し各自自治体に共有するなど、協議会等の場を通じて関係機関と連携して順次実施。	国、県、市町村、下水道							好事例を区長会等で共有。市報へ掲載	実施なし	好事例を区長会等で共有。必要に応じて、協議会等の場で共有							今後予定している避難訓練などを町の防災会議などで共有する。		

上田圏域の取組状況

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市			
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期								
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村									・河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。	・河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。	・河川管理者と地域住民で重要水防箇所等の千曲川合同巡視を実施。	●
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村									・自主防災組織のリーダー研修会や市民向けの防災講座、出前講座等により、防災意識の向上を図る。【済】	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座は随時実施する。	●
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村									・自主防災組織リーダー研修会を通じて、組織の育成・強化を図っている。 ・防災用資器材購入補助事業の拡充（R4年度まで）	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座等の機会に防災の必要性を伝える。 ・防災用資器材購入補助金にお	・自主防災組織のリーダー研修会を市内10会場で実施。 ・出前講座等の機会に防災の必要性を伝える。 ・防災用資器材購入補助金にお	●
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村									・自治会による地区防災マップ作成の支援 ・地区防災マップ1団体実施 ・支援については継続中		・地区防災マップ1団体実施 ・支援については継続中	●
		立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県									・市民向けの防災講座や出前講座等の開催	継続して取り組みを実施	継続して取り組みを実施	●
	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村									・1人暮らしの高齢者世帯を自治会内で把握し、緊急時に助け合うよう自主防災組織に促す（継続中）	・自主防災組織リーダー研修会において要配慮者支援の重要性について周知 ・自治会（自主防災組織）による災害時住民支え合いマップの取組を継続して支援	・自主防災組織リーダー研修会において要配慮者支援の重要性について周知 ・自治会（自主防災組織）による災害時住民支え合いマップの取組を継続して支援	●
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村									・事例の収集や機会を捉えた情報提供	引き続き情報収集及び共有	引き続き情報収集及び共有	●
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村									・県自主防災アドバイザーによる支援	自主防災組織を対象とした研修会等において、県自主防災アドバイザーに講師を依頼	自主防災組織を対象とした研修会等において、県自主防災アドバイザーに講師を依頼	●
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村									・関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討	引き続き検討	○
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村									・関係機関と協議のうえ実施を検討	引き続き検討	引き続き検討	○
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村									・情報提供可能な事例があった際提供する。 ・県防災アドバイザーの活用等必要に応じ共有	必要に応じ対応	必要に応じ対応	●
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県					・現在3河川設定済み	・現在3河川設定済み	・現在3河川設定済み	●				
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村									・市主催の防災訓練での活用実施	市主催の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	・市主催の防災訓練での活用	●
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村									・必要に応じ検討	継続して検討。	継続して検討。	○
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国、県					・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等を作成し、情報を提供	・洪水浸水想定区域図等で情報を提供	●				
		ハザードマップ策定	県、市町村									・県管理河川の浸水想定区域の見直し等を踏まえて、ハザードマップを更新し各戸に配布	県管理中小河川の浸水想定区域図等のデータを更新の上、R5.3月に各戸配布済み		●
		ハザードマップの住民への周知	県、市町村					・住民へのハザードマップの周知（電話等の問合せ対応等）	・住民へのハザードマップの周知（電話等の問合せ対応等）	・住民へのハザードマップの周知（電話等の問合せ対応等）	●	・出前講座や自主防災組織リーダー研修会等を通じて周知	市の広報紙、ホームページ及び市防災ポータルサイト、出前講座等において周知	市の広報紙、ホームページ及び市防災ポータルサイト、出前講座等において周知	●
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村									・市主催の防災訓練での活用実施	市主催の防災訓練については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止	・市主催の防災訓練での活用実施	●

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村					
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況		
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期														
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 防災教育や防災知識の普及に関する取組	平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	国、市町村					今後の検討課題	実施なし	実施予定なし											
		効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	国、県、市町村					・出前講座、ホームページ等による広報活動の実施	ハザードマップへ掲載・配布とともに市HPへ掲載した	ハザードマップの配布及び市HPで周知					ハザードマップへ掲載・配布とともに市HPへ掲載した	ハザードマップの配布及び市HPで周知					
		住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	県、市町村					・消防防災班交付金により活動支援、防災訓練の実施	自治推進委員会(区長が集まる会議)での説明・依頼を実施	自治推進委員会(区長が集まる会議)での説明・依頼の実施					区民による自主防災組織の設立の支援	村内の1つの区で区民による自主防災組織の設立に向けて検討開始	昨年度、自主防災組織設立を検討した区について今年度設立予定				
		避難誘導マニュアル作成指針を活用した、地域版避難誘導マニュアルの作成	市町村					・自治会による地区防災マップ作成の支援	地区防災マップの作成(西海野区)	地区防災マップ作成の支援											
		立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討及び支援	市町村、国、県					未着手	実績なし	必要に応じて検討											
	共助の仕組みの強化	協議会等の場を活用して、避難時の声かけや避難誘導等の訓練及び出水時における実際の事例の情報を共有し、より充実した取組を検討・調整。	国、県、市町村					取組み可能な事例について実施可能かどうか検討する。市内の良事例を区長会等で共有。市報へ掲載。	実施なし	必要に応じて検討											
		要配慮者利用施設の避難における、地域との連携事例を引き続き収集するとともに、収集した事例を分析し、結果をとりまとめて公表。	国、県、市町村					未実施	実施なし	必要に応じて検討											
		地区防災計画の作成や地域の防災リーダー育成に関する市町村の取組に対して専門家による支援を実施。	国、県、市町村					未着手	実施なし	実施予定なし											
		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置。	国、県、市町村					設置済	設置済	設置継続											
		協議会毎に地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施およびその状況を共有。	国、県、市町村					実施済	関係機関と連携し、避難行動要支援者名簿を作成した。	関係機関と連携し、作成した避難行動要支援者名簿を基に、災害を想定した訓練を実施予定。											
	地域防災力の向上のための人材育成	市町村等の取組を支援する専門家のリストを作成。市町村の要請に応じ、専門家を派遣。支援結果について協議会等の場で共有。	国、県、市町村					未実施	実施なし	実施予定なし											
	水位周知河川の拡充、洪水浸水想定区域図の作成促進等による浸水リスク情報の周知	水位周知河川の設定	県																		
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	市町村					・従来の土砂災害洪水ハザードマップに、県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。 市民カレンダー(全戸配布)に添付すると同時に、公共施設にも配布予定(R2~3) ・ため池ハザードマップ48池作成	実施なし	必要に応じて検討					既存の洪水ハザードマップを更新予定。	既存の洪水ハザードマップを配布した。	既存の洪水ハザードマップを配布する。				
		参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	国、県、市町村					関係市町村との調整が必要なため、状況に応じて対応する	策定なし	予定なし					既存の洪水ハザードマップを更新予定。	既存の洪水ハザードマップを配布した。	既存の洪水ハザードマップを配布する。				
	支川の氾濫に着目したハザードマップ等を作成し、リスク情報を周知	浸水想定区域図の作成	国、県																		
		ハザードマップ策定	県、市町村					・従来の土砂災害洪水ハザードマップに、県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。 市民カレンダー(全戸配布)に添付すると同時に、公共施設にも配布予定(R2~3)	策定済み	策定済み	策定済み				既存の洪水ハザードマップを更新予定。	既存の洪水ハザードマップを配布した。	既存の洪水ハザードマップを配布する。				
		ハザードマップの住民への周知	県、市町村					・従来の土砂災害洪水ハザードマップに、県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。 市民カレンダー(全戸配布)に添付すると同時に、公共施設にも配布予定(R2~3)	全戸及び市内企業へ配布。市報・ホームページ等を通じ周知を実施	市報・ホームページ等で継続的に周知を実施	・従来の土砂災害洪水ハザードマップに、県作成公表予定の最大規模降雨時洪水浸水想定区域図を重ねたハザードマップを更新予定。	策定済み	策定済み(全戸配布)		既存の洪水ハザードマップを更新予定。	既存の洪水ハザードマップを配布した。	既存の洪水ハザードマップを配布する。				
		水害ハザードマップの訓練等への活用について検討した上で実施。	県、市町村					地区防災マップの作成支援やマップを活用した訓練支援を順次行っている	実施なし	必要に応じて検討											

上田圏域の取組状況

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市				
					流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	
					R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期									
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災教育や防災知識の普及に関する取組	土砂災害警戒区域指定にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)					土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県内の2巡目基礎調査を引き続き実施(上田市旧上田地区、青木村)	県内の2巡目基礎調査を引き続き実施(上田市上田、真田地区、青木村)	●					
		ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村					総合土砂災害対策推進連絡会において各機関の取組を共有 ・警戒区域の現地標識設置を実施	総合土砂災害対策推進連絡会において各機関の取組を共有 ・警戒区域の現地標識設置を実施(長和町2箇所)	総合土砂災害対策推進連絡会において各機関の取組を共有	●	・出前講座や自主防災組織リーダー研修会等を通じて周知	継続中	継続中	●	
		ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村					・未掲載の法指定河川及び法指定以外の河川を掲載	・法指定河川を掲載	・法指定河川以外を順次掲載	●	・千曲川(国管理区間)は掲載済み ・内水については現在作成予定なし。	・千曲川(国管理区間)は掲載済み ・内水については現在作成予定なし。	●		
		まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備	国、県、市町村、下水道									●	・まるごとまちごとハザードマップの整備を検討【H28年度～】	継続して検討。	継続して検討。	●
			総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	県(砂防)					・総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有 ・土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。	・総合土砂災害対策推進連絡会幹事会において各機関の取組を共有	・総合土砂災害対策推進連絡会幹事会において各機関の取組を共有 ・警戒区域の現地標識設置を実施(長和町2箇所)	○					
		豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備	国、県、市町村					・広域的な連携に資するタイムライン作成	・流域タイムラインに参画	・流域タイムラインに参画	●	・関係者が一体となったタイムラインの想定最大規模降雨における防災行動の見直し及びタイムラインの作成支援	継続して実施	継続して実施	●	
	水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。		国、県、市町村					・洪水対応訓練を実施	・洪水対応訓練を実施	・洪水対応訓練を実施	●	・市主催の防災訓練などの機会に課題を洗い出し発令基準等の見直しを進める。	継続して実施	継続して実施	●		
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進	県、県(砂)、市町村									●	・位置付け済み。国や県の計画等に見直しにあわせて修正	・位置付け済み。国や県の計画等に見直しにあわせて修正	・位置付け済み。国や県の計画等に見直しにあわせて修正	●	
		避難確保計画の作成と訓練の推進	県、県(砂)、市町村、国					・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	●	・避難確保計画を作成する団体等を支援	避難確保計画の作成を要する団体等への支援を継続して実施	避難確保計画の作成を要する団体等への支援を継続して実施	●		
		避難確保計画の作成につながる講習会の開催	県、県(砂)、市町村					・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施(上田保健福祉事務所主催講習会の支援 1回)	・必要に応じて要配慮者利用施設管理者への避難確保計画作成支援を実施	●	・随時個別の相談に応じてながら、必要に応じて開催を検討	必要に応じて開催を検討	必要に応じて開催を検討	○		
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	国、県														
		マスメディアとの連携強化	国、県、市町村										●	・Lアラートを通じて情報提供	継続中	継続中	●
洪水予測や河川水位の状況に関する解説		国															
住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会		国、県															
公共交通機関との洪水情報の共有		国、県、市町村					・公共交通機関への浸水リスク情報の的確な周知	・千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会に参加し、情報を共有	・千曲川・犀川流域(緊急対応)タイムライン検討部会に参加し、情報を共有	●	・市内交通事業者(鉄道・バス・タクシー)が一体となったプラットフォームづくりを推進し、交通事業者間の連携の円滑化を図る ・公共交通機関の浸水状況の情報共有。(継続中)	継続して実施	継続して実施	●			
住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村					・危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置を推進 ・洪水時の河川水位や映像をインターネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ7基設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインターネット(ツイッター)で提供	・河川監視カメラ設置完了 ・洪水時の河川水位や映像をインターネット(ツイッター)で提供	●	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用【済】 ・新たな情報伝達手段の整備に向けた情報収集等を継続【H27年度～】 ・市防災ポータルサイトの運用(R3.7月～)	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用【済】 ・新たな情報伝達手段の整備に向けた情報収集等を継続【H27年度～】 ・市防災ポータルサイトの運用(R3.7月～)	・市メール配信サービスやSNS、河川砂防情報ステーション等の活用【済】 ・新たな情報伝達手段の整備に向けた情報収集等を継続【H27年度～】 ・市防災ポータルサイトの運用(R3.7月～)	●			
	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。	国、県(砂防)															

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村			
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期												
被災教育や防災知識の普及に関する取組	土砂災害警戒区域指定にかかる基礎調査	土砂災害警戒区域指定や解除の前提となる基礎調査を継続して実施。	県(砂)	●															
	ハザードマップの改良、周知、活用	土砂災害のおそれがある場所について土砂災害ハザードマップにて、住民に周知を図る	県(砂)、市町村	●					●						●			●	
	ハザードマップポータルサイトにおける水害リスク情報の充実	ハザードマップポータルサイトに浸水想定区域(想定最大規模)、内水浸水想定区域等を掲載。	県、市町村	●					○										
	まるごとまちごとハザードマップの推進	まるごとまちごとハザードマップの整備		国、県、市町村、下水道	●					○									
		総合土砂災害対策推進連絡会等で先進的な取組事例を共有するとともに、土砂災害警戒区域等の標識設置を推進。		県(砂防)	●														
	豪雨に対応したタイムラインの普及促進	関係者が一体となったタイムラインの整備		国、県、市町村	●					○									
		水害対応タイムラインを活用して、河川管理者は洪水対応訓練を実施し、また市町村は関係機関と連携して避難訓練等を実施して、明らかになった課題等を踏まえ、避難勧告の発令基準や水害対応タイムライン等を見直し。		国、県、市町村	●					○									
		土砂災害における警戒避難体制を強化し、住民の避難に資するため、土砂災害に関する行動計画作成の取り組みを支援するとともに、防災訓練を実施。		県(砂防)	●														
	要配慮者施設の避難に関する取組の推進	地域防災計画への位置付けの推進		県、市町村	●					○									
		避難確保計画の作成と訓練の推進		県、市町村、国	●					○									●
避難確保計画の作成につながる講習会の開催			県、市町村	●					○										
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	早期避難に向けた精度の高い降雨予測、水位予測体制の検討	予測システムの精度向上	国、県	●															
	マスメディアとの連携強化	報道機関等への情報提供及び連携	国、県、市町村	●					○										
	洪水予測や河川水位の状況に関する解説	出水時に、国土交通省職員等普段現場で災害対応に当たっている専門家がリアルタイムの状況をテレビやラジオ等のメディアで解説し、状況の切迫性を直接住民に周知。	国	●															
	住民の避難行動を促す情報発信・伝達のあり方検討会	施策の進捗状況のフォローアップと改善を行うため、全体会議を開催。点検会議における結果を踏まえ、必要に応じて用語や表現内容を見直し。	国、県	●															
	公共交通機関との洪水情報の共有	公共交通網への浸水リスク情報の周知	国、県、市町村	●															
	住民への情報伝達手段の強化	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実	国、県、市町村	●															
	土砂災害警戒情報を危険レベル(警戒レベル)に踏まえた発表文とし運用。		国、県(砂防)	●															

上田圏域の取組状況

	主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市				
					流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	
					R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期									
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村									●				
		水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村					●	●	●	●	●	●	●	●	
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県					●	●	●	●	●	●	●	●	
		防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県					●	●	●	●	●	●	●	●	
	災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県					●	●	●	●	●	●	●	●	
			避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県					●	●	●	●	●	●	●	●	
	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	多様な主体による被害軽減対策に関する事項	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村									●	●	●	●
			浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村					●	●	●	●	●	●	●	●
	被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	多様な主体による被害軽減対策に関する事項	土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)												
			防災施設の整備等	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村					●	●	●	●	○	○	○
市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村						●	●	●	●	○	○	○	○		
早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村						●	●	●	●	●	●	●	●		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道									●	●	●	●	
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道									●	●	●	●		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	減災・防災に関する国の支援	水防社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県					●	●	●	●	●	●	●	●	
		避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	情報伝達訓練の実施(例年市町村単位で実施中) ・県庁河川課長・建設事務所長と市町村長及び担当者とのホットラインを時点修正 ・重要水防箇所の情報提供、共同点検	国、県、市町村					●	●	●	●	○	○	○	○
自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村						○	○	○	○	●	●	●	●			
毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村						●	●	●	●	●	●	●	●			

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村			
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期												
災害の危険度が伝わるきめ細やかな情報発信の取組	住民への情報伝達手段の強化	気象情報発信時の「危険度を色分けした時系列」や「早期注意情報(警報級の可能性)」等の改善	国、県、市町村						気象台等からの気象情報を防災メール等により住民伝達する。	継続			○						
	水位計、空間監視カメラ等の整備によるリアルタイム情報の発信	円滑な避難活動や水防活動を支援するため、CCTVカメラ、水位計や量水標等の設置	国、県、市町村						設置なし	予定なし			-						
	水位情報の提供の強化	ダム放流警報等の耐水化や改良等が必要な施設については、関係機関との調整を実施し、調整が整ったダムから順次、対策を実施。	国、県																
	防災施設の機能に関する情報提供の充実	ダムや堤防等の施設について、整備の段階や完成後も定期的にその効果や機能等について住民等への周知を実施。	国、県																
		洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供が必要なダムは、関係機関と調整し、調整が整ったダムから順次実施。	国、県																
	ダム放流情報を活用した避難体系の確立	避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知タイミングの改善、河川水位情報等の活用などが必要なダムは、河川管理者と共同で実施。	国、県																
	浸水想定区域における企業、危険物管理施設への浸水リスク情報の提供	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	国、県、市町村						実績なし	ハザードマップの配布による啓発活動の実施				○					
浸水実績等の周知	協議会等の場において、毎年、年度末等の状況を確認・共有。	県、市町村					状況確認及び共有を図る	実施なし	状況確認及び共有を図る				○						
土砂災害警戒情報を補足する情報の提供	既存システムの改修に合わせ、わかりやすい情報提供を実施。	県(砂防)																	
多様な主体による被害軽減対策に関する事項	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討。	国、県、市町村					市内分について実施済	市業務継続計画にて庁舎等の状況に係る情報を共有	継続			○						
	市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電等の整備)	浸水想定区域内の市町村庁舎や災害拠点病院等の機能確保に関する情報を共有。また、耐水化、非常用電源等の必要な対策については各施設管理者において順次実施。対策の実施状況については協議会で共有。	国、県、市町村					市庁舎分について対策済	実施なし	予定なし			○						
	早期復興を支援する事前の準備(民間企業BCP策定支援)	民間企業による水害対応版BCP策定を促進するため「浸水被害防止に向けた取組事例集」や「水害対応版BCP策定の手引き(仮)」を作成・公表。	国、県、市町村					未着手	取り組みなし	予定なし			-						
防災施設の整備等	重要インフラの機能確保	各下水道管理者において、水害時におけるBCPの作成を実施。	下水道					策定済み。随時更新	見直し策定済み。	必要に応じて、随時更新			○						
		浸水リスクのある防災拠点や災害拠点病院、上下水道等の施設について、各施設管理者が実施する浸水被害の防止軽減策の支援を推進。	下水道						-	-			○						
減災・防災に関する国の支援	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	防災・安全交付金及び個別補助事業により、水防災意識社会再構築の取組を支援。	県																
避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	国、県、市町村					水防団等への連絡体制の確認、情報伝達訓練の実施	実施なし	必要に応じて検討			○				●		
		自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	国、県、市町村						実施なし	必要に応じて検討			○				●		
		毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	国、県、市町村					県主催で2年に1度開催している建設事務所等の指導により実施	実施なし	予定なし			-						

上田圏域の取組状況

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				上田建設事務所				上田市				
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期									
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難時間確保のための水防活動の取組み	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村									年間通じて、消防団員(水防団員)の募集を強化しているが、募集方法を具体的に見直す。(団活動を見える化するなど、入団前の不安を取り除く工夫)	各地域での個別訪問による呼びかけや、ポスターの作成、また、ホームページやツイッターなどのソーシャルメディアを利用した活動を展開した。	各地域での個別訪問による呼びかけや、ポスターの作成、また、ホームページやツイッターなどのソーシャルメディアを利用した活動を予定。	●	
		新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村									排水ポンプを含み、水防資機材を積載した軽トラックの導入を推進し、水防活動時の機動性と装備を強化。	消防部・団本部・分団の3者で検討中	消防部・団本部・分団の3者で検討中	○	
		国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村					・水防技術講習会に参加	・水防技術講習会に参加	・水防技術講習会に参加	●	県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により、実施。	令和4年度見実施 令和5年5月14日に実施予定	実施済	○	
		大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村									・老朽化している水防倉庫の建替えや効果的な場所への移設設置を検討する。【H29年度～】 ・防災拠点等の適切な配置などを検討予定。【H28年度～】	継続して検討	継続して検討	●	
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取組み	救援・救助活動の効率化に関する取組	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村									・市役所改築に合わせて自家発電設備の設置予定 ・資機材リースの協力に関する協定を締結済(長野県建設機械リース業協会)	・市役所改築に合わせて自家発電設備の設置を実施。 ・資機材リースの協力に関する協定を締結済(長野県建設機械リース業協会)		○
		排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村									・7月～10月にポンプ3基(リース)を設置。地元自治会へ年1回、操作説明会をしている。また緊急時の対応も依頼している。	・6月～10月にポンプ1基(リース)を設置。地元自治会で月1回、操作している。	・6月～10月にポンプ1基(リース)を設置。地元自治会で月1回、操作している。	●
			排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村					・連絡体制を共有	・連絡体制を共有	・連絡体制を共有	●	・連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	連絡体制の整備【引き続き実施】	●
		関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村					・排水ポンプ車実施演習に参加	・排水ポンプ車実施演習に参加		●					
	グリーンインフラの取組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組流域における対策と合わせた自然再生等	国、県、市町村					・千曲川×依田川地区かわまちづくり	・千曲川×依田川地区かわまちづくり	・千曲川×依田川地区かわまちづくり	○	・千曲川×依田川地区かわまちづくり	エリア内工事中(基盤整備、芝張、散水施設、照明施設ほか)	エリア内工事中(基盤整備、芝張、散水施設、照明施設ほか)	○

■:実施 ▨:継続実施 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中)

主な取組メニュー	主な取組項目	対策メニュー	実施主体	目標達成時期				東御市				長和町				青木村				
				流域治水				取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R4取組状況	R5取組予定	達成状況	取組内容の見直し	R3取組状況	R4取組予定	達成状況	
				R6年度末まで	R9年度末まで	中期	長期													
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	避難時間確保のための水防活動の取り組み	水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組	水防活動の担い手となる水防協力団体等の募集・指定を促進	市町村					年間通じて、消防団員(水防団員)を募集	街頭啓発活動を実施	継続	○	年間通じて、消防団員(水防団員)を募集	街頭啓発活動を実施	継続					
			新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	国、県、市町村					水防資機材の検討	取り組みなし	予定なし	-								
			国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	国、県、市町村					県主催で2年に1度開催している建設事務所の指導により実施	実施なし	予定なし	-								
			大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村					未実施	未実施	必要に応じて検討	○								
	一刻も早く社会経済活動を回復させるための排水活動の取り組み	排水計画案の作成及び排水訓練の実施	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	国、県、市町村					未実施	未実施	必要に応じて検討	○								
			大規模水害を想定した千曲川・犀川排水計画(案)の検討を実施	国、県、市町村					未実施	未実施	必要に応じて検討	○								
			排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	国、県、市町村					連絡体制の整備	取組なし	必要に応じて検討	○								
			関係機関が連携した排水実働訓練の実施	国、県、市町村					水防訓練での排水訓練の実施	実施なし	予定なし									
グリーンインフラの取り組み	多様な生物の生息環境の保全・創出及び魅力ある地域の賑わいを創出	・自然環境の保全・復元などの自然再生 ・治水対策における多自然川づくり ・魅力ある水辺空間・賑わい創出 ・自然環境が有する多様な機能活用の取組流域における対策と合わせた自然再生等	・レキ河原再生 ・多様な生物の生息環境への配慮 ・千曲川北信5市町かわまちづくり ・千曲川×依田川地区かわまちづくり ・千曲川×戸倉地区かわまちづくり ・小中学校などにおける河川環境学習 ・水辺の賑わい創出 ・「信州まちなかグリーンインフラ推進計画」に基づいた事業の促進	国、県、市町村					主要河川水生生物調査と情報提供を継続	主要河川水生生物調査の実施 情報収集及び共有	○	主要河川水生生物調査の実施 情報収集及び共有								

■:実施 ▨:継続実施 ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中) ●:実施完了(継続実施) ○:実施中(検討中)